

令和4年度

名張市水道事業会計

決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 7 0 号  
令和5年7月28日

名張市長 北川 裕之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高  
同 川 合 滋

令和4年度名張市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された  
令和4年度名張市水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を  
行った結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
2.	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	6
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	8
3.	経営成績	9
(1)	損益計算書	9
(2)	経営比率	10
(3)	施設効率	10
4.	財政状態	11
(1)	資 産	12
(2)	負 債	12
(3)	資 本	12
(4)	未収金	13
(5)	分 析	14
(6)	資金状況	16
む す び		19
別 表		
1	比較損益計算書	21
2	比較貸借対照表	22
3	営業収益、給水収益の推移	23
4	営業費用の推移	23
5	供給単価と給水原価の推移	23

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 令和4年度名張市水道事業会計決算審査意見書

### I 審査の対象

令和4年度名張市水道事業会計決算

### II 審査の期間

令和5年6月1日から7月27日まで

### III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

### IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

### V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

## 1. 業務実績

令和4年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、給水人口は75,441人となり741人（1.0%）減少し、普及率は行政区域内人口75,701人に対しては99.7%であり、給水区域内人口75,681人に対しては99.7%である。

総配水量は9,736,951<sup>m</sup>で、188,517<sup>m</sup>（1.9%）の減少であり、有収水量は9,023,945<sup>m</sup>で、231,393<sup>m</sup>（2.5%）の減少となっている。

有収率は92.7%で、0.5ポイント低下した。

〈業務実績比較表〉

[税抜]

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要	
計画給水人口 (A)	人	80,500	80,500	0	0.0		
給 水 人 口 (B)	人	75,441	76,182	△741	△1.0		
行政区域内人口 (C)	人	75,701	76,462	△761	△1.0	住民基本台帳人口	
給水区域内人口 (D)	人	75,681	76,441	△760	△1.0		
普 及 率	計画給水人口 に対し	%	93.7	94.6	△0.9	—	B/A×100
	行政区域内人口 に対し	%	99.7	99.6	0.1	—	B/C×100
	給水区域内人口 に対し	%	99.7	99.7	0.0	—	B/D×100
給 水 戸 数	戸	31,826	31,899	△73	△0.2		
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	9,736,951	9,925,468	△188,517	△1.9	年間総量	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	9,023,945	9,255,338	△231,393	△2.5	〃	
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	26,677	27,193	△516	△1.9		
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	24,723	25,357	△634	△2.5		
有 収 率	%	92.7	93.2	△0.5	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
有 収 水 量 1 m <sup>3</sup> 当 た り	供給単価 (E)	円	139.59	139.02	0.57	0.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
	給水原価 (F)	円	169.13	156.70	12.43	7.9	$\frac{\text{費用 (除長期前受金戻入額除受託工事費ほか)}}{\text{年間有収水量}}$
	収 支	円	△29.54	△17.68	△11.86	△67.1	(E) - (F)

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は1,849,863,508円で、予算額1,856,210,000円に対し6,346,492円下回り、執行率99.7%である。

収益的支出決算額（税込額）は1,919,046,963円で、予算額1,960,219,000円に対し不用額41,172,037円で執行率97.9%である。不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費、総係費や予備費である。

#### 〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 営業収益	円 1,419,944,000	円 1,417,657,239	円 △2,286,761	% 99.8	円 (うち仮受消費税及び地方消費税 128,705,400)
2. 営業外収益	436,266,000	431,835,185	△4,430,815	99.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,052,873 消費税及び地方消費税還付金 13,125,870)
3. 特別利益	0	371,084	371,084	—	(うち仮受消費税及び地方消費税 31,358)
水道事業収益計	1,856,210,000	1,849,863,508	△6,346,492	99.7	
前 年 度 水道事業収益計	1,868,265,000	1,865,611,708	△2,653,292	99.9	

#### 〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
1. 営業費用	円 1,938,938,000	円 1,907,997,813	円 0	円 30,940,187	% 98.4	円 (うち仮払消費税及び地方消費税 68,401,880)
2. 営業外費用	10,531,000	10,420,500	0	110,500	99.0	
3. 特別損失	750,000	628,650	0	121,350	83.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 54,458)
4. 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	
水道事業費用計	1,960,219,000	1,919,046,963	0	41,172,037	97.9	
前 年 度 水道事業費用計	1,875,011,000	1,842,525,619	0	32,485,381	98.3	

### (2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は1,019,269,903円で、予算額1,254,924,000円に対し235,654,097円下回り、執行率81.2%である。決算額が予算額を下回った主なものは、翌年度繰越財源となる企業債や出資金である。

資本的支出決算額（税込額）は1,098,503,214円で、予算額1,926,801,000円に対し翌年度繰越額769,963,000円、不用額58,334,786円で執行率57.0%である。不用額の主なものは、建設事業費の建設工事費や予備費である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 企 業 債	333,200,000	198,800,000	△134,400,000	59.7	・翌年度繰越額（地方公 営企業法第26条）に係る 財源充当額 134,400,000
2. 施 設 負 担 金	42,733,000	31,229,670	△11,503,330	73.1	（うち仮受消費税及び 地方消費税 2,839,045）
3. 国 庫 補 助 金	2,917,000	2,897,000	△20,000	99.3	
4. 国 負 担 金	8,160,000	8,160,000	0	100.0	
5. 基 金	31,000,000	56,000,000	25,000,000	180.6	
6. 他 会 計 繰 入 金	16,105,000	16,104,176	△824	100.0	
7. 出 資 金	220,809,000	106,079,057	△114,729,943	48.0	・翌年度繰越額（地方公 営企業法第26条）に係る 財源充当額 105,109,000
8. 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 済 金	600,000,000	600,000,000	0	100.0	
資 本 的 収 入 計	1,254,924,000	1,019,269,903	△235,654,097	81.2	
前 年 度 資 本 的 収 入 計	737,480,000	562,979,845	△174,500,155	76.3	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
1. 建設事業費	1,748,739,000	936,378,235	769,963,000	42,397,765	53.5	（うち仮払消費税 及び地方消費税 81,067,592）
2. 固 定 資 産 購 入 費	2,312,000	1,649,830	0	662,170	71.4	（うち仮払消費税 及び地方消費税 116,550）
3. 企 業 債 還 金	134,637,000	134,635,775	0	1,225	100.0	
4. 基金積立金	31,113,000	25,839,374	0	5,273,626	83.1	
5. 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	
資 本 的 支 出 計	1,926,801,000	1,098,503,214	769,963,000	58,334,786	57.0	
前 年 度 資 本 的 支 出 計	1,840,613,000	1,312,945,902	448,007,000	79,660,098	71.3	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額1,019,269,903円が資本的支出額1,098,503,214円に不足する額79,233,311円は、過年度分損益勘定留保資金888,214円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,345,097円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差 引 残 額
過 年 度 分 損益勘定留保資金	1,717,972,986	888,214	1,717,084,772
当 年 度 分 損益勘定留保資金	676,875,891	0	676,875,891
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	78,345,097	78,345,097	0
計	2,473,193,974	79,233,311	2,393,960,663

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は152,379,311円で、前年度と比較すると17,425,210円の増加である。これは主に、補助金で水道施設動力費（原油価格高騰分）に要する経費が増加したことによるものである。

(単位：円) [税込]

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	摘 要
補 助 金	29,846,078	11,484,994	18,361,084	企業債支払利息に要する経費 4,952,920 児童手当に要する経費 936,000 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 4,605,158 水道施設動力費(原油価格高騰分)に要する経費 19,352,000
負 担 金	16,454,176	13,779,751	2,674,425	消火栓改良に要する経費 350,000 消火栓設置に要する経費 16,104,176
出 資 金	106,079,057	109,689,356	△3,610,299	企業債償還元金に要する経費 26,827,057 水道管路耐震化に要する経費 74,906,000 桜ヶ丘取水所自家発電設備設置に要する経費 4,346,000
計	152,379,311	134,954,101	17,425,210	



### 3. 経営成績

#### (1) 損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると21頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

(単位：円) [税抜]

科 目		令和4年度	令和3年度	比較増減
総 収 益	1. 営業収益	1,288,951,839	1,319,733,339	△30,781,500
	2. 営業外収益	413,688,595	394,662,499	19,026,096
	3. 特別利益	339,726	107,068	232,658
	計	1,702,980,160	1,714,502,906	△11,522,746
総 費 用	1. 営業費用	1,839,595,933	1,766,104,077	73,491,856
	2. 営業外費用	10,432,782	11,755,341	△1,322,559
	3. 特別損失	574,192	654,777	△80,585
	計	1,850,602,907	1,778,514,195	72,088,712
当年度純損益		△147,622,747	△64,011,289	△83,611,458

営業収益は 1,288,951,839 円で、30,781,500 円の減少である。これは主に、給水収益が 26,980,040 円減少したことによるものである。

営業外収益は 413,688,595 円で、19,026,096 円の増加である。これは主に、他会計補助金が 18,361,084 円増加したことによるものである。

特別利益は 339,726 円で、232,658 円の増加である。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

総収益計は 1,702,980,160 円で、11,522,746 円 (0.7%) の減少である。

営業費用は 1,839,595,933 円で、73,491,856 円の増加である。これは主に、原水及び浄水費が 44,238,617 円、資産減耗費が 19,032,085 円増加したことによるものである。

営業外費用は 10,432,782 円で、1,322,559 円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,324,791 円減少したことによるものである。

特別損失は 574,192 円で、80,585 円の減少である。これは過年度損益修正損が減少したことによるものである。

総費用計は1,850,602,907円で、72,088,712円（4.1%）の増加である。

以上の結果、収支差引147,622,747円の純損失となり、当年度純損失は83,611,458円（130.6%）増加した。

## （2）経営比率

水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次のとおりである。

（単位：％）

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 全国同規模 平均※
(7) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.2	96.4	92.0	111.5
(イ) 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△0.20	△0.26	△0.61	1.01

総資本＝負債＋資本

※地方公営企業年鑑より

(7) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。当年度は92.0%で、前年度と比較すると4.4ポイント低下している。

(イ) 総資本利益率は、投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度は△0.61%で、前年度と比較すると0.35ポイント低下している。

## （3）施設効率

施設の効率性を示す比率は、次のとおりである。

（単位：％）

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度全国 同規模平均※
(7) 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.1	92.9	87.5	87.9
(イ) 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	61.5	58.6	61.0	67.6
(ウ) 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	54.7	54.4	53.4	59.4

※地方公営企業年鑑より

(ア) 負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで、数値が大きいほど効率的であるとされている。当年度は87.5%で、前年度と比較すると5.4ポイント低下している。

(イ) 最大稼働率は、100%に近い場合は施設に余裕がなく安定的な給水に問題があることを示しており、低い場合は設備投資が過大であることを示している。当年度は61.0%で、前年度と比較すると2.4ポイント上昇している。

(ウ) 施設利用率は、1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで、施設利用がいかに効率よく稼働しているかを見るもので、100%に近いほど良好とされている。当年度は53.4%で、前年度と比較すると1.0ポイント低下している。

#### 4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると、22頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	20,773,807,797	21,597,999,629	△824,191,832	△3.8
	流 動 資 産	3,080,235,340	2,529,031,534	551,203,806	21.8
資 産 合 計		23,854,043,137	24,127,031,163	△272,988,026	△1.1
負 債	固 定 負 債	2,024,368,040	1,974,453,621	49,914,419	2.5
	流 動 負 債	432,913,537	446,744,473	△13,830,936	△3.1
	繰 延 収 益	5,990,542,316	6,258,070,135	△267,527,819	△4.3
	計	8,447,823,893	8,679,268,229	△231,444,336	△2.7
資 本	資 本 金	7,248,479,457	7,142,400,400	106,079,057	1.5
	剰 余 金	8,157,739,787	8,305,362,534	△147,622,747	△1.8
	計	15,406,219,244	15,447,762,934	△41,543,690	△0.3
負 債 資 本 合 計		23,854,043,137	24,127,031,163	△272,988,026	△1.1

[税抜]

## (1) 資 産

固定資産は 20,773,807,797 円で、824,191,832 円(3.8%)の減少である。

内訳は、有形固定資産は 18,842,450,665 円で、141,644,832 円(0.7%)減少した。そのうち、建物は 97,942,509 円減少し 2,631,425,430 円、構築物は 217,700,244 円増加し 10,609,128,919 円、機械及び装置は 306,157,565 円減少し 3,723,918,749 円、車両運搬具は 359,805 円減少し 1,501,257 円、工具器具及び備品は 4,817,839 円減少し 19,498,537 円、建設仮勘定は 49,932,642 円増加し 182,411,301 円である。なお、土地は、1,674,566,472 円で前年度と同額である。

無形固定資産は 1,456,251,287 円で、52,386,374 円(3.5%)減少した。これは主に、ダム使用权が 52,573,874 円減少したことによるものである。

投資は 475,105,845 円で、630,160,626 円(57.0%)減少した。これは主に、長期貸付金が 600,000,000 円減少したことによるものである。

流動資産は 3,080,235,340 円で、551,203,806 円(21.8%)の増加である。これは主に、未収金が 136,205,583 円減少したものの、現金預金が 531,322,209 円、前払金が 156,634,798 円増加したことによるものである。

以上、資産合計は 23,854,043,137 円で、272,988,026 円(1.1%)減少した。

## (2) 負 債

固定負債は 2,024,368,040 円で、49,914,419 円(2.5%)の増加である。これは引当金が 13,309,771 円減少したものの、企業債が 63,224,190 円増加したことによるものである。

流動負債は 432,913,537 円で、13,830,936 円(3.1%)の減少である。これは主に未払金が 7,946,924 円、その他流動負債が 6,784,649 円減少したことによるものである。

繰延収益は 5,990,542,316 円で、267,527,819 円(4.3%)の減少である。

以上、負債合計は 8,447,823,893 円で、231,444,336 円(2.7%)減少した。

## (3) 資 本

資本金は 7,248,479,457 円で、106,079,057 円(1.5%)の増加である。

剰余金は 8,157,739,787 円で、147,622,747 円(1.8%)の減少である。これは、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

以上、資本合計は 15,406,219,244 円で、41,543,690 円（0.3%）減少した。

上記により、負債資本合計は 23,854,043,137 円である。

#### （４）未収金

水道事業の未収金（令和5年3月31日現在）は149,497,263円で、前年度と比較すると136,081,583円（47.7%）の減少となっている。令和4年度分では、営業未収金は給水収益133,336,930円、受託工事収益32,311円、その他営業収益731,700円の計134,100,941円で、営業外未収金は消費税及び地方消費税還付金13,125,870円、雑収益61,762円の計13,187,632円である。また過年度分では、計2,208,690円となっている。

なお、給水収益当年度分の収納状況（令和5年3月31日現在）は調定額1,385,630,664円に対し、収入済額は1,252,293,734円（収入率90.4%）で、給水収益当年度分の未収金133,336,930円については、主に令和5年3月31日時点で納期が到来していない令和5年2月、3月分の水道料金である。

不納欠損処分については77件で、415,087円である。これは、消滅時効期間の満了等によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

#### 〈未収金の状況〉

（単位：円）

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
現年度分	営業未収金	134,100,941	135,907,792	△1,806,851
	営業外未収金	13,187,632	32,668,535	△19,480,903
	その他未収金	0	114,700,000	△114,700,000
	小 計	147,288,573	283,276,327	△135,987,754
過年度分	令和3年度	821,437	—	821,437
	令和2年度	1,157,279	1,314,264	△156,985
	令和元年度	69,239	654,847	△585,608
	平成30年度	9,469	12,031	△2,562
	平成29年度	8,459	22,032	△13,573
	平成28年度	0	17,240	△17,240

	平成 27 年度	0	0	0
	平成 26 年度	0	13,220	△13,220
	平成 25 年度	0	0	0
	平成 24 年度	13,146	13,146	0
	平成 23 年度	129,661	228,656	△98,995
	平成 22 年度	0	27,083	△27,083
	小 計	2,208,690	2,302,519	△93,829
計		149,497,263	285,578,846	△136,081,583
不納欠損額		415,087	652,115	△237,028

## (5) 分 析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比 率 名	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 全国同規模 平均※
(ア) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.5	89.5	87.1	86.4
(イ) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	8.1	8.2	8.5	23.7
(ウ) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	89.6	90.0	89.7	72.5
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.9	99.5	97.1	119.2
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	473.9	566.1	711.5	354.6
(カ) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	430.0	521.4	629.3	336.7

※地方公営企業年鑑より

- (ア) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は87.1%で、前年度と比較すると2.4ポイント低下している。
- (イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は8.5%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

- (ウ) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を表すものであり、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は89.7%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100%以下が望ましいとされているが、設備型の企業である水道事業は財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。当年度は97.1%で、前年度と比較すると2.4ポイント低下している。
- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。当年度は711.5%で、前年度と比較すると145.4ポイント上昇している。
- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は629.3%で、前年度と比較すると107.9ポイント上昇している。

(キ)減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却費 (円)	1,002,963,756	989,930,862	994,533,678
無形固定資産減価償却費 (円)	53,213,874	53,213,874	52,749,374
減 価 償 却 費 計 (円)	1,056,177,630	1,043,144,736	1,047,283,052
総 費 用 額 (円)	1,793,246,552	1,778,514,195	1,850,602,907
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	58.9	58.7	56.6

減価償却費は1,047,283,052円で、前年度と比較すると4,138,316円(0.4%)の増加である。また、総費用に占める割合は56.6%で、前年度と比較すると2.1ポイント低下している。

(ク) 企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度借入額 (円)	0	166,800,000	198,800,000
企業債償還元金 (円)	92,371,723	133,716,832	134,635,775
企業債利息 (円)	10,493,549	9,655,732	10,420,500
企業債元利償還金 (円)	102,865,272	143,372,564	145,056,275
年度末企業債残高 (円)	1,706,752,377	1,739,835,545	1,803,999,770
総費用額 (円)	1,793,246,552	1,778,514,195	1,850,602,907
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	0.6	0.5	0.6

当年度借入額は198,800,000円で、前年度と比較すると32,000,000円(19.2%)の増加である。これは主に、建設事業費に係る借入が増加したことによるものである。

企業債元利償還金は145,056,275円で、1,683,711円(1.2%)増加している。また、総費用に占める企業債利息の割合は0.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△147,622,747	△64,011,289	△83,611,458
減価償却費	1,047,283,052	1,043,144,736	4,138,316
固定資産除却費	4,213,077	7,668,023	△3,454,946
引当金の増減額 (△は減少)	△13,356,672	△47,027,252	33,670,580
長期前受金戻入額	△323,700,620	△327,385,960	3,685,340
受取利息及び受取配当金	△3,263,204	△3,854,931	591,727
支払利息	10,420,500	11,745,291	△1,324,791
未収金の増減額 (△は増加)	21,505,583	△27,579,748	49,085,331
未払金の増減額 (△は減少)	31,146,942	△7,466,690	38,613,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,980	△537,996	536,016
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△6,784,649	14,298,381	△21,083,030
小計	619,839,282	598,992,565	20,846,717



利息及び配当金の受取額	3,263,204	3,854,931	△591,727
利息の支払額	△10,420,500	△11,745,291	1,324,791
計	612,681,986	591,102,205	21,579,781

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,051,839,986	△873,259,550	△178,580,436
無形固定資産の取得による支出	△175,500	△877,500	702,000
国庫補助金等による収入	2,897,000	—	2,897,000
他会計からの繰入金による収入	16,104,176	13,558,586	2,545,590
負担金による収入	36,550,625	72,665,383	△36,114,758
他会計からの貸付金回収による収入	600,000,000	150,000,000	450,000,000
基金の積立による支出	△25,839,374	△38,890,115	13,050,741
基金の取崩による収入	56,000,000	43,000,000	13,000,000
計	△366,303,059	△633,803,196	267,500,137

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	313,500,000	52,100,000	261,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△134,635,775	△133,716,832	△918,943
ダム築造費の割賦償還による支出	—	△118,230,552	118,230,552
他会計からの出資による収入	106,079,057	109,689,356	△3,610,299
計	284,943,282	△90,158,028	375,101,310

資金増減額	531,322,209	△132,859,019	664,181,228
資金期首残高	2,044,357,914	2,177,216,933	△132,859,019
資金期末残高	2,575,680,123	2,044,357,914	531,322,209

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の水道事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、減価償却費 1,047,283,052 円などにより、プラス 612,681,986 円となり、前年度と比較すると 21,579,781 円増加した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出1,051,839,986円などにより、マイナス366,303,059円となり、前年度と比較すると267,500,137円増加した。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入313,500,000円などにより、プラス284,943,282円となり、前年度と比較すると375,101,310円増加した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると531,322,209円増加し、2,575,680,123円となった。

## むすび

以上が令和4年度名張市水道事業会計の決算審査の概要である。

給水状況を前年度と比較すると、給水戸数が31,826戸で、73戸(0.2%)の減少、給水人口は75,441人で741人(1.0%)の減少となっている。また、年間配水量は9,736,951<sup>m</sup>で、188,517<sup>m</sup>(1.9%)の減少、有収水量(料金収入の対象となる水量)が9,023,945<sup>m</sup>で、231,393<sup>m</sup>(2.5%)の減少となっている。有収率(有収水量/総配水量)は、0.5ポイント低下し92.7%となった。

主な事業は、前年度からの繰越事業で、市道西原上小波田線と市道桔梗が丘41号線の配水管更新工事や八幡配水池流入弁更新工事などを実施した。当年度事業では、市道桔梗が丘23号線と市道黒田名張線の配水管更新工事などである。また、市道桔梗が丘5の101号線送水管と市道桔梗が丘41号線配水管の更新工事などを翌年度へ繰越している。桜ヶ丘取水所自家発電設備設置事業については、令和4年度から令和5年度までの継続費により実施している。建設事業費(税込額)は936,378,235円で、前年度と比較すると76,114,621円(7.5%)の減少となり、翌年度への繰越額が増加することとなった。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が1,702,980,160円で、11,522,746円(0.7%)の減少となっている。これは主に、営業外収益で他会計補助金が増加したものの、営業収益で給水収益が減少したことによるものである。また、事業費用は1,850,602,907円で、72,088,712円(4.1%)の増加となっている。これは主に、営業費用で原水及び浄水費や資産減耗費が増加したことによるものである。

これらの結果、当期純損益は147,622,747円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金を加えると当年度未処分利益剰余金は6,310,170,259円となった。

営業損益では前年度の446,370,738円の営業損失に続き、当年度も550,644,094円の営業損失となり、104,273,356円損失が増加した。

当年度については、近年の原油価格・物価高騰の影響を受け、水道事業においても、

施設維持管理経費等が当初予想を上回る決算となり、殊に動力費においては、原油価格高騰に起因する電気料金の値上げにより対前年度比 40.2%の増加となった。

経常収支比率についても、対前年度比で 4.4 ポイント低下し、過去 5 年間経常損失が生じており、経営成績では、供給単価が給水原価を下回り、5 年連続で純損失を計上し、近年、給水にかかる費用を料金収入で賄えていない状況が続いている。

また、管路経年化率にも表れているように、高度経済成長期以降の水需要の増加に対応するために整備された水道施設が、近い将来、経年化等による更新対象となり、その更新への対応に莫大な投資が見込まれることから、経営の改善に向けた取組が必要と考える。

さらに、管路更新事業の翌年度への繰越が増加傾向にある中、今後の管路更新需要の増大に対し、確実な事業推進のための人的資源の確保に向けた検討も必要である。

このような背景から、令和 2 年度に中長期的な視点に立った経営の基本となる「名張市水道事業経営戦略」を策定しているが、水道事業は、市民生活に必要不可欠なライフラインであることから、将来にわたって水の安定供給を継続するため、経営戦略の P D C A サイクルによるマネジメントにより評価を行い、必要に応じて改善の検討をするなど、経営の健全化・効率化への取組を推進されたい。

## 比較損益計算書

(単位:円・%) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	1,839,595,933	99.4	1,766,104,077	99.3	73,491,856	4.2	1. 営業収益	1,288,951,839	75.7	1,319,733,339	77.0	△ 30,781,500	△ 2.3
(1) 原水及び浄水費	414,297,222	22.4	370,058,605	20.8	44,238,617	12.0	(1) 給水収益	1,259,664,242	74.0	1,286,644,282	75.0	△ 26,980,040	△ 2.1
(2) 配水及び給水費	161,259,749	8.7	156,871,917	8.8	4,387,832	2.8	(2) 受託工事収益	502,265	0.0	459,090	0.0	43,175	9.4
(3) 受託工事費	134,300	0.0	124,100	0.0	10,200	8.2	(3) その他営業収益	28,785,332	1.7	32,629,967	1.9	△ 3,844,635	△ 11.8
(4) 総係費	189,819,042	10.3	188,134,236	10.6	1,684,806	0.9	2. 営業外収益	413,688,595	24.3	394,662,499	23.0	19,026,096	4.8
(5) 減価償却費	1,047,283,052	56.6	1,043,144,736	58.7	4,138,316	0.4	(1) 受取利息及び 配当金	3,263,204	0.2	3,854,931	0.2	△ 591,727	△ 15.3
(6) 資産減耗費	26,802,568	1.4	7,770,483	0.4	19,032,085	244.9	(2) 他会計補助金	29,846,078	1.8	11,484,994	0.7	18,361,084	159.9
2. 営業外費用	10,432,782	0.6	11,755,341	0.7	△ 1,322,559	△ 11.3	(3) 長期前受金戻入	323,700,620	19.0	327,385,960	19.1	△ 3,685,340	△ 1.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,420,500	0.6	11,745,291	0.7	△ 1,324,791	△ 11.3	(4) 雑収益	56,878,693	3.3	51,936,614	3.0	4,942,079	9.5
(2) 雑支出	12,282	0.0	10,050	0.0	2,232	22.2	3. 特別利益	339,726	0.0	107,068	0.0	232,658	217.3
3. 特別損失	574,192	0.0	654,777	0.0	△ 80,585	△ 12.3	(1) 過年度損益修正益	339,726	0.0	107,068	0.0	232,658	217.3
(1) 過年度損益修正損	574,192	0.0	654,777	0.0	△ 80,585	△ 12.3	合 計	1,702,980,160	100.0	1,714,502,906	100.0	△ 11,522,746	△ 0.7
小 計	1,850,602,907	100.0	1,778,514,195	100.0	72,088,712	4.1							
当年度純損益	△ 147,622,747		△ 64,011,289		△ 83,611,458	△ 130.6							
合 計	1,702,980,160		1,714,502,906		△ 11,522,746	△ 0.7							

## 比較貸借対照表

(単位：円・%) [税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	20,773,807,797	87.1	21,597,999,629	89.5	△ 824,191,832	△ 3.8	3. 固定負債	2,024,368,040	8.5	1,974,453,621	8.2	49,914,419	2.5
(1) 有形固定資産	18,842,450,665	79.0	18,984,095,497	78.7	△ 141,644,832	△ 0.7	(1) 企業債	1,668,423,961	7.0	1,605,199,771	6.7	63,224,190	3.9
ア. 土地	1,674,566,472	7.0	1,674,566,472	6.9	0	0.0	(2) 引当金	355,944,079	1.5	369,253,850	1.5	△ 13,309,771	△ 3.6
イ. 建物	2,631,425,430	11.0	2,729,367,939	11.3	△ 97,942,509	△ 3.6	4. 流動負債	432,913,537	1.8	446,744,473	1.9	△ 13,830,936	△ 3.1
ウ. 構築物	10,609,128,919	44.5	10,391,428,675	43.1	217,700,244	2.1	(1) 企業債	135,575,809	0.6	134,635,774	0.6	940,035	0.7
エ. 機械及び装置	3,723,918,749	15.6	4,030,076,314	16.7	△ 306,157,565	△ 7.6	(2) 未払金	274,019,693	1.1	281,966,617	1.2	△ 7,946,924	△ 2.8
オ. 車両運搬具	1,501,257	0.0	1,861,062	0.0	△ 359,805	△ 19.3	(3) 引当金	11,813,104	0.0	11,852,502	0.0	△ 39,398	△ 0.3
カ. 工具器具及び備品	19,498,537	0.1	24,316,376	0.1	△ 4,817,839	△ 19.8	(4) その他流動負債	11,504,931	0.0	18,289,580	0.1	△ 6,784,649	△ 37.1
キ. 建設仮勘定	182,411,301	0.8	132,478,659	0.5	49,932,642	37.7	5. 繰延収益	5,990,542,316	25.1	6,258,070,135	25.9	△ 267,527,819	△ 4.3
(2) 無形固定資産	1,456,251,287	6.1	1,508,637,661	6.3	△ 52,386,374	△ 3.5	(1) 長期前受金	5,990,542,316	25.1	6,258,070,135	25.9	△ 267,527,819	△ 4.3
ア. ダム使用权	1,453,410,667	6.1	1,505,984,541	6.2	△ 52,573,874	△ 3.5	ア. 受贈財産評価額	487,208,905	2.0	505,851,773	2.1	△ 18,642,868	△ 3.7
イ. 電話加入権	1,775,620	0.0	1,775,620	0.0	0	0.0	イ. 工事負担金	4,741,279,200	19.9	4,980,913,539	20.6	△ 239,634,339	△ 4.8
ウ. その他無形固定資産	1,065,000	0.0	877,500	0.0	187,500	21.4	ウ. 補助金	310,748,213	1.3	319,019,809	1.3	△ 8,271,596	△ 2.6
(3) 投資	475,105,845	2.0	1,105,266,471	4.6	△ 630,160,626	△ 57.0	エ. 他会計繰入金	451,305,998	1.9	452,285,014	1.9	△ 979,016	△ 0.2
ア. 長期貸付金	475,000,000	2.0	1,075,000,000	4.5	△ 600,000,000	△ 55.8	6. 資本金	7,248,479,457	30.4	7,142,400,400	29.6	106,079,057	1.5
イ. 基金	105,845	0.0	30,266,471	0.1	△ 30,160,626	△ 99.7	7. 剰余金	8,157,739,787	34.2	8,305,362,534	34.4	△ 147,622,747	△ 1.8
2. 流動資産	3,080,235,340	12.9	2,529,031,534	10.5	551,203,806	21.8	(1) 資本剰余金	1,847,569,528	7.7	1,847,569,528	7.7	0	0.0
(1) 現金預金	2,575,680,123	10.8	2,044,357,914	8.5	531,322,209	26.0	ア. 受贈財産評価額	803,472,421	3.4	803,472,421	3.3	0	0.0
(2) 未収金	149,497,263	0.6	285,578,846	1.2	△ 136,081,583	△ 47.7	イ. 工事負担金	1,022,694,815	4.3	1,022,694,815	4.2	0	0.0
(3) 未収金貸倒引当金(△)	919,000	0.0	795,000	0.0	124,000	15.6	ウ. 補助金	15,893,930	0.1	15,893,930	0.1	0	0.0
(4) 貯蔵品	34,342,156	0.1	34,889,774	0.1	△ 547,618	△ 1.6	エ. 他会計繰入金	5,508,362	0.0	5,508,362	0.0	0	0.0
(5) 前払金	321,634,798	1.3	165,000,000	0.7	156,634,798	94.9	(2) 利益剰余金	6,310,170,259	26.5	6,457,793,006	26.8	△ 147,622,747	△ 2.3
資 産 合 計	23,854,043,137	100.0	24,127,031,163	100.0	△ 272,988,026	△ 1.1	ア. 当年度未処分利益剰余金	6,310,170,259	26.5	6,457,793,006	26.8	△ 147,622,747	△ 2.3
							負 債 資 本 合 計	23,854,043,137	100.0	24,127,031,163	100.0	△ 272,988,026	△ 1.1

別表 3

〈営業収益、給水収益の推移〉

[税抜]

科目・比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収益 (千円)	1,785,434	1,761,761	1,743,788	1,714,503	1,702,980
営業収益 (千円)	1,354,052	1,338,121	1,334,238	1,319,733	1,288,952
総収益に占める営業収益の割合 (%)	75.8	76.0	76.5	77.0	75.7
給水収益 (千円)	1,313,019	1,304,436	1,304,009	1,286,644	1,259,664
総収益に占める給水収益の割合 (%)	73.5	74.0	74.8	75.0	74.0

別表 4

〈営業費用の推移〉

[税抜]

科目・比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総費用 (千円)	1,837,964	1,780,892	1,793,247	1,778,514	1,850,603
営業費用 (千円)	1,808,706	1,758,262	1,774,932	1,766,104	1,839,596
総費用に占める営業費用の割合 (%)	98.4	98.7	99.0	99.3	99.4

別表 5

〈供給単価と給水原価の推移〉

[税抜]

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り 収支	供給単価 A (円)	139.44	139.19	138.56	139.02	139.59
	給水原価 B (円)	156.71	152.35	154.44	156.70	169.13
	収支 A - B (円)	△ 17.27	△ 13.16	△ 15.88	△ 17.68	△ 29.54
	料金回収率 A / B × 100 (%)	89.0	91.4	89.7	88.7	82.5